

令和3年度 経営発達支援計画 地域経済動向調査事業 事業者アンケート

袖ヶ浦市商工会

- 1 調査目的 地域経済の実態把握を目的としており、地域内の小規模事業者等を対象とした景況等についての調査
- 2 調査期間 令和3年4月5日～6月30日
- 3 調査対象 50事業者 卸・小売業／7事業者 サービス業／23事業者
建設業／15事業者 製造業／5事業者

4 調査結果

(1) 売上高 (対前年同期比)

前年同期と比べて売上高が悪化したと回答した事業者が58%を占めており、不変と回答した事業者は30%で、増加したと回答した事業者は12%となった。

この結果から、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う外出自粛や活動自粛等が経営に大きな影響を及ぼしていることがうかがえる。特に、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う外出自粛や活動自粛等の影響が直撃したサービス業（飲食業等）では悪化と回答した事業者が74%にもなっている。

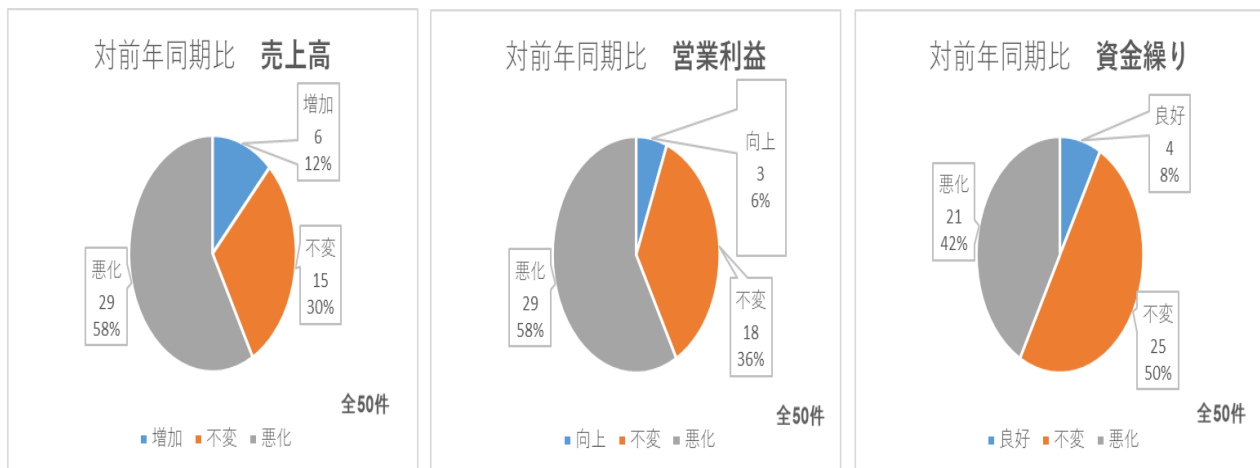
(2) 営業利益 (対前年同期比)

前年同期と比べて本業の儲けである営業利益(採算)が悪化したと回答した事業者が58%を占めており、不変と回答した事業者は36%で、増加したと回答した事業者は6%となった。本業の儲けである営業利益(採算)についても売上高と同じような調査結果が示された。

(3) 資金繰り (対前年同期比)

前年同期と比べて資金繰りが良好(8%)・不変(50%)と回答した事業者は合計で58%を占めており、悪化したと回答した事業者の42%を上回った。

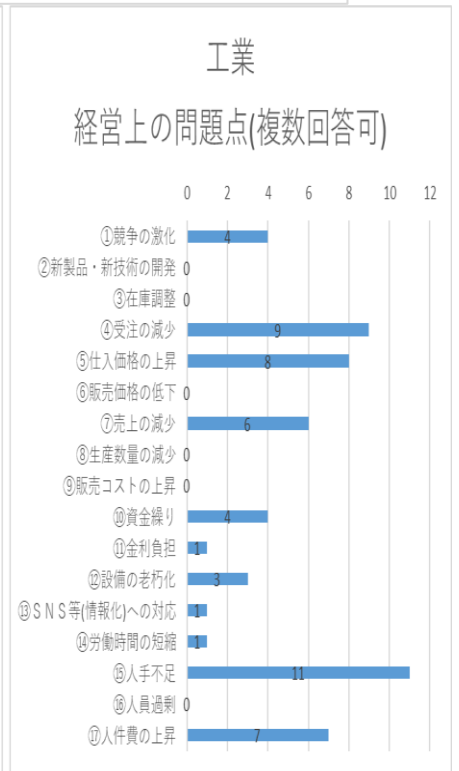
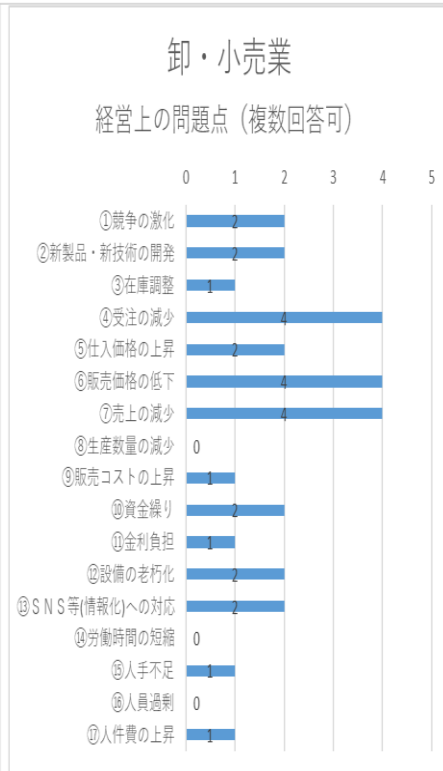
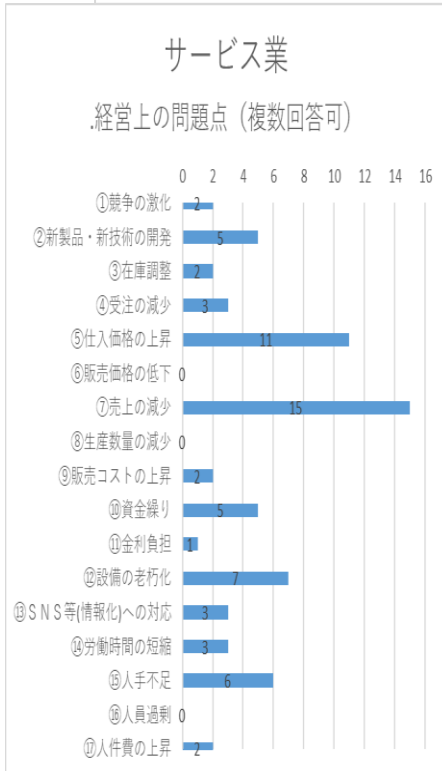
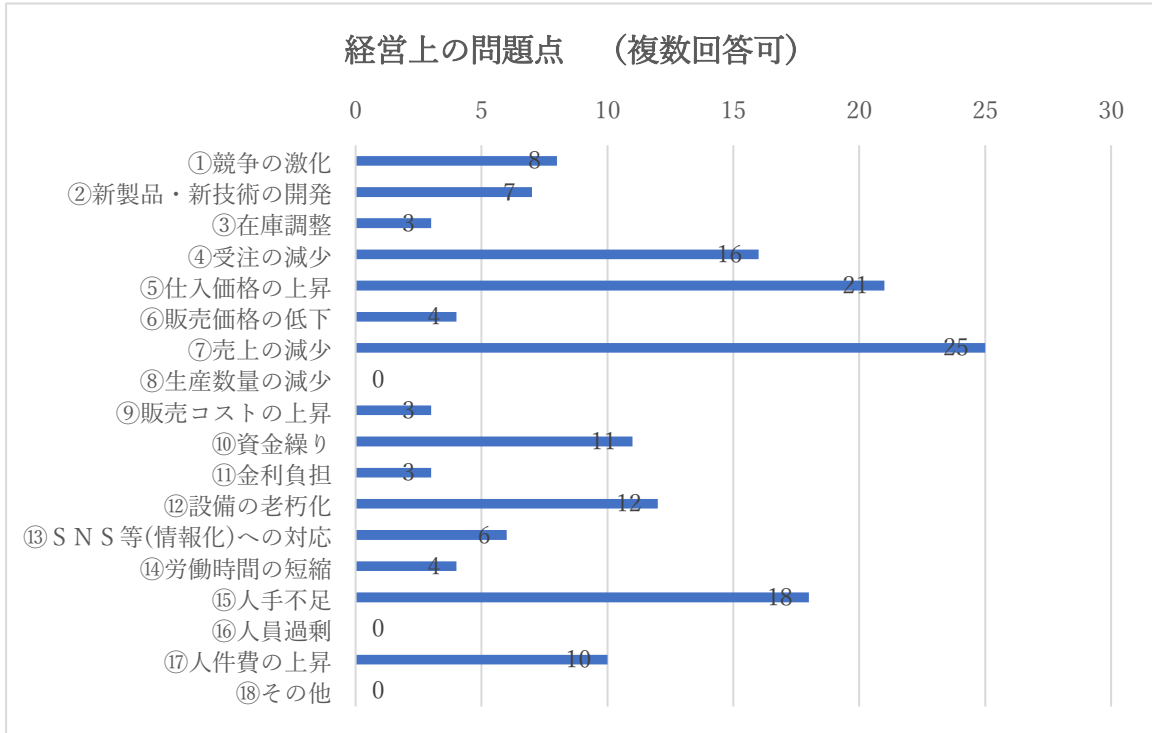
この結果から、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う外出自粛や活動自粛等が資金繰りに大きな影響を及ぼしているものの、国や県等による各種支援金や協力金が資金繰りに一定の効果をもたらしていることがうかがえる。



(4) 経営上の問題点

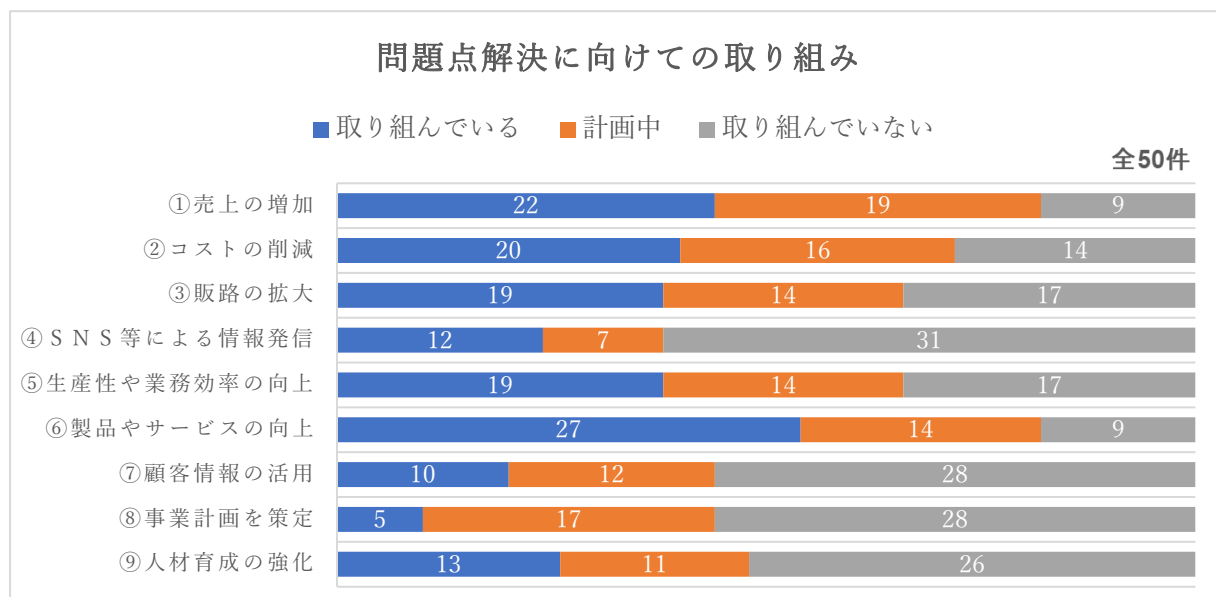
経営上の問題点としては、「売上の減少」が最も多くなっており、次いで「仕入価格の上昇」、「人手不足」、「受注の減少」の順となっている。

「売上の減少」や「受注の減少」は新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う外出自粛や活動自粛等の影響が主な要因であるが、「仕入価格の上昇」は原材料の高騰といったコスト面の上昇を背景としたものであり、コロナ禍に加えてコスト上昇にも直面していることがうかがえる。また「人手不足」は、主に工業関係（製造業・建設業）の経営上の問題点であり、慢性的な「人材不足」に直面していることがこの調査からもうかがえる。



(5) 問題点解決に向けての取り組み

問題点の解決に向けては、「売上の増加」と「製品やサービスの向上」への取り組み（計画中含む。）が最も多く、次いで「コストの削減」、「販路の拡大」・「製品やサービスの向上」の順となっている。経営発達支援事業の中心的な事業である「事業計画の策定」によっての問題点の解決に向けた取り組み（計画中含む。）には消極的なようである。また、「SNS等による情報発信」によっての問題点の解決に向けた取り組み（計画中含む。）にも意外な結果ではあったが消極的なようである。さらには、需要を見据えた経営の推進が重要にもかかわらず「顧客情報の活用」への取り組みも消極的となっている。



(6) 後継者の有無

地域の事業者は社会インフラとしての機能を有している。地域の事業者数が減少することによって地域経済の低下のみならず、地域全体の活力低下が懸念されるため、今回の調査で後継者が「有」と回答した事業者が「32%」となったことは憂慮すべきことであり、引き続き注視が必要である。

